

論

説

日本人が生涯に使う医療費はどれくらいか？

男女平均2789万円（厚生労働省2019年度推計）。このうち50%は70歳以降で使う。若い頃は保険料を高く感じるが、歳を重ねるにつれ保険の大事さは増し、財源は主に若い世代に頼る。

介護保険は40歳から加入の「中高年皆保険」で、給

宮武 剛

子ども家庭庁の発足

付対象は原則65歳以上の要支援・要介護者。働き盛りの負担を主軸に老後を支えてもらう。

年金制度は、「世代間の仕送り」とも呼ばれ、若い世代の保険料拠出で順繰りに老後の生計費を受け取っていく。

まえ、権丈善一・慶応大学教授は「子育て支援連帯基金」構想を提唱する。

医療・介護・年金の各保険料率を少し引き上げ、増収分を基金へ拠出して子育て支援の諸施策に充てる。その意義を①子育て費用を企業や高齢者も含め社会

案だ。この年齢層の保険料納付分の一定割合を連帯基金へ拠出する仕組みにすれば、若い世代の共感を得やすいのではないかと。

医療では出産育児一時金が42万円から50万円に増額される。財源捻出に75歳以上の高齢者医療制度も加わ

数兆円を借用し「若者皆奨学金」制度を提案した。高校から大学まで親と本人が年金に加入する条件で超低利の奨学金を受けられる。

権丈教授はその強力な支持者で、現在も年金積立金を財源に、生活が安定したら返す所得運動型教育ローンを組み合わせ「国民皆奨学金」を提唱する。

連帯基金という財源策

医療も介護も年金も、少子化に伴う働き手の減少が制度の根幹を揺さぶり、逆に少子化の克服が制度の安定をもたらし。

この社会保険の特質を踏

全体で負担②各制度とも自らの持続可能性を高められ③財源調達力の高い社会保険が安定財源になる④社会保障行政の縦割りを見直せる——などと強調する。

り、保険料一律アップではなく、高所得者に絞る負担増の仕組みにされた。同じ発想で各制度が設ける保険料賦課の所得上限を引き上げ、高所得者ほど負担を増やし、増収分を連帯基金へ拠出できないか。

もちろん反対は多い。「租税で対処すべき」「負担と給付が直接連動しない」「保険料の流用」——しかし、増税や税外収入は「防衛費倍増」に最優先され、4月発足の子ども家庭庁を大きく育てる「子ども予算倍増」の財源は見当たらない。岸田首相は「異次元の少子化対策」と触れ込むが、社会保険の活用は「本来次元」のまっとうな政策だ。（本紙論説委員）



みやたけ・ごう NPO法人福祉フォーラム・ジャパン副会長、学校法人・社会医学技術学院顧問

詳細な設計は公表されていないが、さまざまな工夫が思い浮かぶ。介護保険は20〜39歳への加入拡大が懸

筆者はかつて年金の積立金（現在205兆円）から

政策だ。（本紙論説委員）